

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	37	自治基本条例推進経費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基 本 策	60	市内各地域の特性を活かした分権型のまちをつくる	項	01	総務管理費
			目	06	企画費
施 策	1	地域内分権の推進	細目	101	調査企画推進事務経費
			細々目	06	自治基本条例推進経費
基本計画該当員		199	行革大綱の重点事項番号		7
担当部課	コード	040100	評価者	増田 基生	
	名称	企画調整課	氏 名		
				連絡先	22 - 9620 (内線) 2111

事業目的	対象等(何を、誰を)		成果(どうなるのか)	
	市民 (※対象件数)		市民が主体となった活動が推進される。	
根拠法令・要綱等		伊賀市自治基本条例		
開始年度	平成 18 年度	関連事業		
終了年度	平成 年度			
事業内容	伊賀市自治基本条例推進研究会(市民参画)において条例解説部分において合意を得たものを20年度初頭の庁内推進会議(次長会)に諮り了承をえた。		状況変化等	今後は条例改正に取り組む。

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

1 運営主体 委託先 2 配置(予定)人員 3 年間運営費 4 市内の類似施設	☐ 直営 ☐ 指定管理 ☐ 民間委託等
	() 人 千円

進捗状況	年度	平成19年度 決算内容				平成20年度 決算内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容				平成24年度 計画内容				
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
	委託	事業内容	委員報酬			(千円) 84	委員報酬			(千円) 0	委員報酬			(千円) 84				(千円)							(千円)	
			アドバイザー謝金			100	アドバイザー謝金			0	アドバイザー謝金			0												
	工事		旅費			16																				
			需用費(消耗品)			5	需用費(消耗品費)			60	需用費(消耗品費)			10	需用費(印刷製本費)			1,000	需用費(消耗品費)			60	需用費(消耗品費)			60
			需用費(食料)			5	役務費(郵送料等)			0	役務費(郵送料等)			10	需用費(消耗品費)			60	役務費(郵送料)			30	役務費(郵送料)			30
	使用料			4	旅費			0	旅費			35	役務費(郵送料等)			30										
進捗率(%)																										
事業費計(A)				Σ	214	事業費計(A)		Σ	60	事業費計(A)		Σ	139	事業費計(A)		Σ	1,090	事業費計(A)		Σ	90	事業費計(A)		Σ	90	
事業投入人員			人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト (A)+(B)					3,814			3,660			7,339			8,290			3,690							3,690		

(A)	事業費	214	60	139	1,090	90	90
A の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	214	60	139	1,090	90	90
	計	214	60	139	1,090	90	90
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						

事業実績							
活動指標	単位	実績値				目標値	
		H19		H20		H21	H22
庁内勉強会の開催		目標	3	目標	3	3	2
		実績	5	実績	5		
職員研修会		目標	1	目標	1	1	1
		実績	0	実績	0		
推進研究会の開催		目標	—	目標	4	4	2
		実績	2	実績	0		

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値				目標値	
			H19		H20		H21	H22
自治基本条例の内容を理解している市民の割合	市の最高規範として位置付けている自治基本条例の認識率を指標とした。	%	目標	70	目標	70	75	75
			実績	—	実績	—		
			目標		目標			
			実績		実績			

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市の最高規範として位置付けている自治基本条例であるため、解釈や運用の統一が不可欠である。
有効性	2	市民による研究会開催のため、解釈や運用の統一のため、庁内組織での検討を検討を行えたため有効と考える。
達成度	3	解説の解釈及び条例改正箇所が一定の統一にいたった。
効率性	4	庁内会議における検討のため、経費は殆どかかっていない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
C	拡大	条例の本文・解説についての見直しを庁内で検討し、市民参画の自治基本条例推進研究会や政策調整会議を経て、パブリックコメントを実施した後、議会に上程する。